

平成12年3月期

個別財務諸表の概要

平成12年5月18日

上場会社名 **ダイワボウ情報システム株式会社**

上場取引所 大証(2部)、東証(2部)

コード番号 9912

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

氏名 小山 紀

TEL (06) 6281-1161

決算取締役会開催日 平成12年5月18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成12年6月29日

1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満の金額は、いずれも切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	246,427	(16.8)	4,303	(132.7)	4,446	(147.2)
11年3月期	211,013	(7.4)	1,849	(70.3)	1,798	(68.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	2,055	()	152.72	152.68	10.5	3.9	1.8
11年3月期	22	(△95.5)	1.75		0.1	1.7	0.9

(注)①期中平均株式数 12年3月期 13,461,328株 11年3月期 12,874,521株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
12年3月期	20.00	10.00	10.00	277	13.5	1.2
11年3月期	10.00		10.00	128	569.9	0.8

(注)12年3月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	121,390	23,568	19.4	1,584.21
11年3月期	104,612	15,411	14.7	1,197.09

(注)期末発行済株式数 12年3月期 14,877,267株 11年3月期 12,874,521株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	123,000	1,550	850	10.00		
通期	265,000	4,800	2,700		10.00	20.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 164円 99銭

(注)1株当たり予想当期純利益は、平成12年5月22日効力発生の株式分割(1:1.1)後の株式数16,364,993株で算出しております。

10. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	2,420		1,285		1,135
受取手形	18,120		15,339		2,781
売掛金	51,655		40,275		11,380
価証	172		206		△ 33
商用品	17,414		16,948		466
前払費用	92		93		△ 0
繰延税金資産	446		—		446
短期貸付金	1,946		2,417		△ 471
未収入金	4,147		3,502		645
未収消費税等	129		—		129
その他	35		27		7
貸倒引当金	△ 341		△ 275		△ 65
流動資産計	96,241	79.3	79,820	76.3	16,421
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	4,660		4,919		△ 259
構築物	188		235		△ 47
器具及び備品	585		746		△ 160
土地	8,471		8,471		—
有形固定資産計	13,905	11.5	14,373	13.7	△ 467
無形固定資産					
電話加入権	77		72		4
ソフトウェア	577		—		577
無形固定資産計	654	0.5	72	0.1	582
投資その他資産					
投資有価証券	388		385		2
子会社株式	1,288		1,384		△ 95
出資金	460		407		52
長期前払費用	80		829		△ 749
繰延税金資産	385		—		385
長期営業債権	443		457		△ 13
差入保証金	7,689		6,819		870
その他	296		494		△ 197
貸倒引当金	△ 443		△ 430		△ 12
投資その他資産計	10,588	8.7	10,346	9.9	241
固定資産計	25,149	20.7	24,792	23.7	356
資産合計	121,390	100.0	104,612	100.0	16,777

(単位：百万円)

期 別 区 分 科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形	23,348		21,970		1,377
買掛金	50,713		41,615		9,098
1年以内に償還予定の 転換社債	—		8		△ 8
短期借入金	11,903		14,971		△ 3,068
未払金	1,249		760		489
未払費用	112		134		△ 21
未払法人税等	2,207		105		2,101
未払消費税等	—		809		△ 809
預受金	115		175		△ 60
預り金	37		40		△ 2
賞与引当金	777		555		222
流動負債計	90,465	74.5	81,148	77.6	9,317
II 固定負債					
社債	1,000		1,000		—
長期借入金	5,249		6,352		△ 1,103
従業員退職給与引当金	338		—		338
役員退職給与引当金	181		267		△ 86
その他	586		431		154
固定負債計	7,355	6.1	8,052	7.7	△ 696
負債合計	97,821	80.6	89,200	85.3	8,620
(資本の部)					
I 資本金	9,318	7.7	6,403	6.1	2,914
II 資本準備金	9,501	7.8	6,586	6.3	2,914
III 利益準備金	171	0.1	133	0.1	38
IV その他の剰余金					
任意積立金	2,025		1,900		125
当期末処分利益	2,552		387		2,164
剰余金計	4,577	3.8	2,287	2.2	2,289
資本合計	23,568	19.4	15,411	14.7	8,156
負債及び資本合計	121,390	100.0	104,612	100.0	16,777

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 区分	当期 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)		前期 (自平成10年4月1日) (至平成11年3月31日)		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
I 売上高		246,427	100.0	211,013	100.0	35,414
II 売上原価		225,836	91.6	193,736	91.8	32,099
売上総利益		20,591	8.4	17,277	8.2	3,314
III 販売費及び一般管理費		16,287	6.6	15,427	7.3	859
営業利益		4,303	1.8	1,849	0.9	2,454
IV 営業外収益計		1,101	0.4	975	0.5	126
受取利息及び配当金		214		155		59
雑収入		887		820		66
V 営業外費用計		959	0.4	1,025	0.5	△ 66
支払利息及び割引料		293		418		△ 125
雑損		665		607		58
経常利益		4,446	1.8	1,798	0.9	2,647
VI 特別利益計		—	—	200	0.1	△ 200
貸倒引当金戻入益		—		200		△ 200
VII 特別損失計		469	0.2	1,792	0.9	△ 1,322
転換社債償還差損		—		349		△ 349
商品処分損		—		1,443		△ 1,443
ゴルフ会員権等評価損		217		—		217
従業員退職給与引当金繰入額		252		—		252
税引前当期純利益		3,976	1.6	206	0.1	3,770
法人税、住民税及び事業税		2,461		183		2,277
法人税等調整額		△ 540		—		△ 540
当期純利益		2,055	0.8	22	0.0	2,033
前期繰越利益		245		364		△ 119
合併による未処分利益受入額		123		—		123
過年度税効果調整額		268		—		268
中間配当金		128		—		128
中間配当利益準備金積立額		12		—		12
当期未処分利益		2,552		387		2,164

(3) 利益処分案

(単位 : 百万円)

摘 要	当 期 (平成 12 年 3 月期)	前 期 (平成 11 年 3 月期)	増 減 金 額
当期未処分利益	2,552	387	2,164
これを下記のとおり処分します。			
利益準備金	24	12	11
株主配当金	148 (1株につき 10円)	128 (1株につき 10円)	20
役員賞与 (うち監査役賞与)	96 (13)	— (—)	96 (13)
別途積立金	1,775	—	1,775
次期繰越利益	508	245	262

〔重要な会計方針等〕

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法によっております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 … 法人税法の規定に基づく定率法。但し建物（建物附属設備を除く。）については使用実態に応じた合理的な耐用年数に基づく定額法を採用しております。
- ②無形固定資産 … 前期まで「投資その他資産」の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号、平成11年3月31日）により、無形固定資産として表示し、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- ③長期前払費用 … 法人税法の規定に基づく期間内均等償却を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法：新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 … 債権の貸倒による損失にそなえるため、法人税法の損金算入限度額（実績繰入率）のほか、特定の債権について貸倒見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 … 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③従業員退職給与引当金 … 従業員退職金の支給にそなえるため、会社都合による期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の100%を計上しております。なお、当社は、従業員の退職給与については全額、適格退職年金制度を採用しており、従来は従業員退職給与引当金を計上しておりませんでした。従来は従業員の勤務費用を各決算期に適正に負担させて期間損益計算及び部門別損益計算をより適正に行うため、当期より会社都合による期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の100%を従業員退職給与引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は65百万円、特別損失は252百万円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益は65百万円、税引前当期純利益は317百万円それぞれ減少しております。
- ④役員退職給与引当金 … 役員退職金の支給にそなえるために、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

8. 税効果会計

当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ、資産は831百万円、当期純利益は540百万円、当期末処分利益は831百万円それぞれ多く計上されております。

〔注記事項〕

〈貸借対照表の注記〉

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 子会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	5,337 百万円	6,289 百万円
短期金銭債務	2,915 百万円	13,003 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,460 百万円	2,102 百万円
3. 自己株式		
株 式 数	117 株	421 株
株 式 価 額	0 百万円	0 百万円
	(その他の流動資産に含めております。)	
4. 重要な外貨建の負債		
転 換 社 債	－ 百万円	8 百万円
	(－百万円スィフラン)	(0 百万円スィフラン)
5. 発行済株式数の増加		
<p>平成11年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成11年12月15日を払込期日とする有償一般募集増資を行い、平成11年12月16日に発行済株式数は、200万株増加しました。発行価額は、1株につき、2,912円で、1株の資本組入額は、1,456円、資本金増加額は、2,912百万円であります。</p>		

〈損益計算書の注記〉

1. 子会社との取引高		
売上高	14,705 百万円	12,501 百万円
仕入高	25,833 百万円	45,108 百万円
販売費及び一般管理費	5,639 百万円	4,888 百万円
営業取引以外の取引高	877 百万円	749 百万円

〈リース取引の注記〉

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

有形固定資産その他

(器具及び備品)

取 得 価 額 相 当 額	329 百万円	381 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	206 百万円	223 百万円
期 末 残 高 相 当 額	123 百万円	157 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	59 百万円	79 百万円
1 年 超	64 百万円	77 百万円
合 計	123 百万円	157 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	当 期	前 期
(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	87 百万円	93 百万円
(減価償却費相当額)		

(ニ) 減価償却費相当額の算定法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過支払リース料

1 年内	60 百万円	85 百万円
1 年超	36 百万円	62 百万円
合 計	97 百万円	148 百万円

〈有価証券の時価等〉

当連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位：百万円)

種 類	期 別 区 分	前期 (平成11年3月31日現在)		
		貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
① 流動資産に属するもの				
株 式		94	107	12
債 券		—	—	—
そ の 他		111	83	△ 28
小 計		206	190	△ 15
② 固定資産に属するもの				
株 式		353	268	△ 85
債 券		—	—	—
そ の 他		—	—	—
小 計		353	268	△ 85
合 計		560	459	△ 101

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 …… 主として東京証券取引所の最終の価格であります。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 …… 日本証券業協会の最終売買価格であります。
- ③ 非上場の証券投資信託 …… 基準価格であります。

2 流動資産に属する株式には自己株式を含めて表示してあります。自己株式の評価損益は、0 百万円であります。

3 上記の時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券は、店頭株式を除いた非上場の株式 (貸借対照表計上額 1,415 百万円 [固定資産、うち子会社株式 1,384 百万円]) であります。

〈デリバティブ取引〉

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前期（平成11年3月31日現在）			
		契約	額等	時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	2,000	2,000	△ 66	△ 66
	支払変動・受取固定	500	—	△ 2	△ 2
	合計	2,500	2,000	△ 69	△ 69

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

1 1 . 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動 該当事項は、ありません。

(2) その他役員 の 異 動 (平成 1 2 年 6 月 2 9 日 付)

① 新任取締役候補

取 締 役 小川 仁司 (現 参与経営企画室長)

② 退任予定取締役

退 任 菅原 重治 (現 取締役 (非常勤))

なお、退任後はディーアイエス情報機器販売株式会社 (現 取締役社長) に専任